



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-44

(2024. 6. 24)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

とね かずゆき
上席主任研究員 刀禰 和之

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

信用金庫のペーパーレス化への取組み

ポイント

- ここ数年、業務の生産性向上、コスト削減、サステナビリティ経営の実現などを目的にペーパーレス化を推進する信用金庫がみられる。
- 信用金庫が取り組むペーパーレス化には、大きく①紙媒体の電子化、②事務処理の効率化、③書類の適正管理などがある。
- ペーパーレス化の推進はシステム投資（IT・DX投資）が求められるため、スケールメリットを享受しやすい大手信用金庫から広がりつつある。
- 取組時の検討課題は、①経営陣の後押し、②ルールの厳格運用、③将来イメージの共有などである。

1. ペーパーレス化への取組み

ここ数年、信用金庫の間でペーパーレス化の推進が加速している。この背景には、常勤役職員数の減少と金庫収益の伸び悩みが深刻化するなか、『金庫業務の生産性向上は待ったなし』といった危機感の高まりが大きい。

信用金庫がペーパーレス化に取り組む目的は、①業務の生産性向上に加え、②役職員の意識改革、③コストの削減、④SDGsの推進などが挙げられる（図表1）。会議資料や契約書類の電子化により印刷や綴込みなどの時間を削減でき、また情報の共有・活用も活発となる。やや大きな話では、昔ながらのハンコ文化（紙文化）を変革するきっかけとなり、職員の意識改革への貢献も期待される。

また近年注目を集めるSDGsの推進では、印刷物を減らすことで森林資源を保全し、二酸化炭素の排出を抑制する。ここ数年、信用金庫で盛り上がりを見せるディスクロージャー誌の印刷冊数の見直しや電子化がその代表例と言えよう。

（図表1）ペーパーレス化の目的

業務の生産性向上	紙媒体をベースにした仕事の流れを見直し業務の生産性向上に繋げる。情報の共有や蓄積、高度利用なども期待される。
役職員の意識改革	いわゆるハンコ文化や根回し文化を見直すきっかけとし、役職員の意識改革を図る狙いもある。
コストの削減	紙代や印刷費を削減できる。また、印刷や綴込み作業に要する人件費の削減などにも貢献する。
SDGsの推進	紙の使用量を削減することで地球環境の保全に取り組み、サステナビリティ経営実現の一助とする。

（備考）図表1から3まで信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. ペーパーレス化の内容

信用金庫が取り組むペーパーレス化は、大きく①紙媒体の電子化、②事務処理の効率化、③書類の適正管理などに分かれる（図表2）。①では庫内資料（会議資料など）の電子化と顧客向け資料（契約書など）の電子化が進んでいる。また、②では事務処理の機械化などを通じて紙媒体の確認資料などの削減がみられる。さらに③では不要な契約書や期限切れの文書を削減し書庫スペースの抑制などに取り組んでいる。

なお、これらの3つはシステム投資を前提とするため、スケールメリットを享受しやすい大手信用金庫から普及が進んでいる。

（図表2）ペーパーレス化の分類

紙媒体の電子化	<ul style="list-style-type: none"> ● 庫内の会議資料や稟議書などを電子化する。 ● 顧客との契約書などを電子化する。
事務処理の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ● 電子稟議などを導入し紙媒体を介さない業務運営を図る。 ● 電子データを分析や加工に活用する。
書類の適正管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 保存文書などを電子化すると同時に不要な書類を削減する。 ● 管理を要する書類を必要最低限にする。

3. 取組時の検討課題

取組時の検討課題は、①経営陣の後押し、②ルールの厳格運用、③将来イメージの共有などである（図表3）。多くの信用金庫がペーパーレス化を標榜する一方で、その進捗状況に差が生じている要因の一つが『総論賛成・各論反対』の組織風土と思料される。そのためにも施策の実施にあたっては、経営陣の強いリーダーシップが求められよう。また、ペーパーレス化に合わせて自金庫の業務運営や組織風土の改革に取り組み、将来の目指す姿を庫内で共有して臨む必要もある。

（図表3）主な検討項目

経営陣の後押し	担当者や現場の職員がペーパーレス化による「万が一のトラブル」発生リスクを懸念し消極的とならないよう、経営陣の強いリーダーシップが必要である。
ルールの厳格運用	庫内から消極的な意見を出させないよう、念のための紙資料の保管や特例などの個別対応を行わず、当初の取扱いに則ったルール運用を徹底する必要がある。
将来イメージの共有	ペーパーレス化の最終目標を紙媒体の使用量削減とするのではなく、自金庫の業務運営や組織風土の目指す姿を明確にし、庫内で共有して臨む必要がある。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。